

海外経済情勢

概観

欧米主要国の景況は、米国をはじめ多くの国で依然下降ないし停滞局面にあるが、企業マインドは石油問題が量的にほぼ解決をみたうえ、石油価格引上げによる需要減退の動きがひところ予想されていたほど深刻化していないことなどから、漸次明るさを加えてきており、米国、西ドイツ等では一部に景気の底入れないし回復の兆しともみられる動きもうかがわれる。すなわち、米国では先行指標である住宅着工許可件数が低水準ながら微増に転じているほか、自動車業界の生産態度も生産計画の上向き改訂やレイオフの一部中止ないし延期などやや前向きに変わってきている。また、西ドイツでも海外受注の堅調に加え、国内受注が投資財を中心に立直り気配を示しはじめている。

この間、物価面では、卸売物価、消費者物価とも石油価格上昇の波及本格化もあって、工業製品を中心に依然騰勢を持続している。とくに米国では、4月末で賃金価格規制が廃止されたことから、鉄鋼、銅、衣料等を中心に物価上昇の加速化が不可避とみられている。こうした状況を背景に、労組の大幅賃上げに対する姿勢が強まっており、さらに英国では近く所得政策「第3段階」の賃金の物価スライド条項が発動されることも予想されるなど、先行き賃金、物価のスパイラルの上昇の加速化が懸念されている。

一方、貿易収支面では、大幅黒字基調の西ドイツを除き、西欧主要国は軒並み赤字幅を拡大、さらに米国でも3月には9ヵ月ぶりに赤字に転ずるなど、石油価格高騰の影響がここへきて本格的に顕現しはじめている。とくに貿易収支の悪化が著しいイタリアでは、このほど輸入保証金制度の導

入に踏み切った。

このような情勢のもと、米国では4月24日、連邦準備当局が公定歩合を史上最高の8%に引き上げることを発表し、景気回復よりも物価抑制を重視する姿勢を明らかにした。同国の短期金利はすでに2月下旬以降連邦準備当局のきつめの市場運営もあって反騰に転じており、プライム・レートも4月中旬末には10.25~10.5%と史上最高の水準になっていたが、公定歩合引上げ後短期金利は軒並み上伸し、フェデラル・ファンド、CP、BA、CD等は10~12%、プライム・レートは大勢11.0%に達している。この間、カナダでも物価高騰および内外市場金利の著しい上昇に対処して、4月15日に公定歩合の引上げ(7.25→8.25%)を実施した。

これに対し、西欧諸国では、4月に入り英蘭銀行が2回にわたり特別預金預入率を引き下げ、また西ドイツ・ブンデスバンクがオペレーション・レートの引下げを実施、さらにスイス国民銀行が準備預金積立義務の一部免除、市中貸出増加額規制の緩和など引締めの一部手直しが行われており、こうしたことから西欧諸国の短期金利はこのところいくぶん弱含みに推移している。しかし、これらの措置はいずれも引締めに伴う過度の金融ひっ迫を回避するための部分的調整にすぎず、各国とも基本的にはインフレ抑制のための引締め姿勢を堅持しているものとみられる。したがって、米国が公定歩合を引き上げたこともあり、西欧主要国の金利がそのまま大幅低下に向かうことは期待薄で、ここ当分は世界的に高金利が続こうとの見方が一般的である。

為替市場では、4月に入って米国の短期金利上昇を背景に米ドルがおおむね強含みに推移してきたが、下旬に至り米国の3月の貿易収支赤字転化、西ドイツの貿易収支大幅黒字見通しが伝えら

れるに及んで市場にマルク切上げの思惑が再燃、米国の公定歩合引上げにもかかわらず各地でドル売りが活発化、このため西欧主要通貨の対ドル相場はマルクを中心に軒並み強調に転じ、フランス・フラン、イタリア・リラを除き昨年11月初めの水準にまで戻している(Reuter currency index: ロンドン市場における主要通貨の対米ドル相場スミソニアン・レート比平均フロート・アップ率: 3月末11.40%→4月16日9.82%→5月6日12.09%)。

なお、ロンドン自由金市場の金相場は、4月3日に179.5ドル(午後のフィクンシング)をつけたあと反落し、その後は170ドル前後で比較的落ち着いた推移を示している。

アジア・大洋州諸国では、輸出の高水準持続を背景として、経済活動は総じてなおも拡大基調を続けている。しかしながら石油価格の急騰を契機とする輸入品価格の高騰から、このところ各国においてインフレの加速化が目だっている。たとえば最近月における消費者物価の前年同月上昇率をみると、インドネシアで47%、シンガポールでは35%であり、また昨年中比較的安定していた韓国でも年初来4か月間に卸売物価が29%もの騰貴を示した。もちろん各国とも昨年来金融引締めを中心とするインフレ対策を堅持しており、インドネシアなど最近さらにその強化措置を実施しているが、低所得層の多いアジア諸国では、このようなインフレの急進が大衆の生活を脅かし、社会不安を助長していることはいなめず、とくにインドなどでは深刻な食糧不足とあいまって、ストの拡大や暴動の続発も伝えられている。

この間において注目される動きとしては、エカフェ総会とアジア開発銀行総会の開催があげられる。今次の両総会においては、加盟国の多数を占める非産油発展途上国が石油危機を背景として国際収支の悪化懸念や肥料不足による食糧増産の困難などを強調して援助の拡大を要請、これを受けてエカフェ総会ではイランが援助基金構想を提案したと伝えられる。なおエカフェ総会では農業機械化センターの設置が具体化したほか、今後世界

肥料基金の設立について検討を進めることとなった。

一方共産圏では、中ソとも工業生産が基幹部門を中心として順調な増勢を続けており、とくにソ連では1~3月には前年同期比8.3%の好伸を示した。これが背景の一つとしていわゆる東西貿易の推進が指摘されるが、ソ連の発表によると、昨年の同国の自由諸国との貿易は41%増加し、その貿易総額に占めるウエイトもはじめて4割を上回った由である。

なお最近わが国は、中国と航空協定を締結、ソ連との間ではヤクート・樺太の資源開発に関する覚書に調印しており、これを機に両国との経済協力の進展が予想されている。

(昭和49年5月7日)

